

第 93 期

事業報告書

平成 26 年 度

平成 26 年 4 月 1 日 ▶ 平成 27 年 3 月 31 日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに当社第93期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策により、円安の恩恵を受けた企業の収益改善、有効求人倍率をはじめとする雇用情勢の改善がみられたものの、消費増税の影響を受け個人消費・生産が落ち込むなど景気回復は足踏みした状態で推移いたしました。

物流業界では、国際貨物輸送の扱い量は堅調に推移したものの、国内貨物輸送は消費増税の影響を受け前年の扱い量を下回る結果となりました。不動産業界では、大都市におけるオフィス空室率・賃料ともに引き続き改善傾向で推移しました。新聞印刷業界では、発行部数が減少傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、既存顧客の確保、販売の促進およびコスト管理の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は46,756百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1,725百万円（前年同期比13.7%減）、経常利益は1,565百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

また、特別利益として保険解約返戻金214百万円を計上し、当期純利益は878百万円（前年同期比21.2%増）となりました。

この結果を受け、当期の期末配当金につきましては、業績ならびに今後の事業展開等を勘案した結果、年間配当額として1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
木村 健一

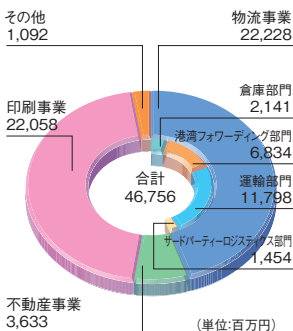
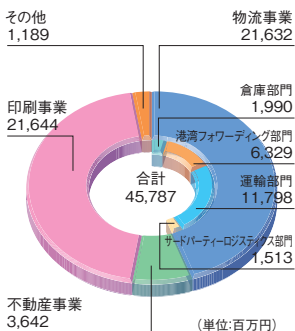
営業の概況

部門別売上高および各部門の営業概況を、前期と比較して申し上げますと次のとおりであります。

部門別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	当連結会計年度 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期比較
物 流 事 業	21,632	22,228	595
倉 庫 部 門	1,990	2,141	150
港湾フォワーディング部門	6,329	6,834	504
運 輸 部 門	11,798	11,798	△0
サードパーティロジスティクス部門	1,513	1,454	△59
不 動 産 事 業	3,642	3,633	△9
印 刷 事 業	21,644	22,058	414
そ の 他	1,189	1,092	△96
計	48,108	49,013	904
セグメント間の内部売上	△2,320	△2,256	64
合計	45,787	46,756	968



（注）上記グラフはセグメント間の内部売上を含んでおりません。

部門別概況（連結）

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は2,141百万円（前年同期比7.6%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量の増加により、売上高は6,834百万円（前年同期比8.0%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの減産による輸送量減少も新規運送元請業務獲得により、売上高は11,798百万円（前年同期比0.0%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、消費増税の反動による大型物件の配送・作業量の減少により、売上高は1,454百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,228百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は1,501百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,633百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1,570百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、新聞印刷において料金改定および受託部数の減少があるも、年賀印刷において名入れ印刷の受注件数の増加やバック商品の販売数の増加があり、売上高は22,058百万円（前年同期比1.9%増）となった反面、円安による仕入原価の増加などにより、営業利益は627百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連の受注の減少およびグループ内作業請負事業が減少し、売上高は1,092百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は28百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産1,090百万円、無形固定資産197百万円であります。その主なものは事務所の新築、事業用の機械装置および車両等の維持更新による買い替えおよび生産効率の向上を目的としたソフトウェアの更新であります。

資金調達の状況

設備投資に係る資金調達は、借入、社債および自己資金により行っております。

対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、消費増税の影響が緩和され、円安の恩恵を受けた企業収益が雇用や賃金の改善を後押しし、個人消費・生産ともに改善することで更なる景気回復につながる事が期待されます。

当社グループは、あらゆる事業環境の変化に適応し、次の重点課題に取り組むことで、お客様から常に「選ばれる企業」として持続的に成長してまいります。

① 顧客満足度・品質の向上

「明るく・元気で・挨拶の良い会社」をモットーにお客様とのコミュニケーションをより強化し、時代の変化とともに変化お客様の要望を的確にとらえ、常に自らの技術と知識を高め最高のサービスを提供できるよう努力してまいります。

② 安全性の向上

「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、安全管理・運行管理の徹底を図るため、デジタルタコグラフやドライブレコーダーなどへの投資や運転手・運行管理者への研修実施を行い、事故撲滅へ努力してまいります。

③ 事業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指し、深耕営業による拡販に取り組むとともに、進行する世界各国との経済連携に対応し、海外事業の拡大も目指してまいります。

④ 収益管理の強化

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、採算管理の細分化による更なるコスト管理の強化をしてまいります。

⑤ 人材の育成・確保

人事制度の見直しや研修・教育制度の充実化を図り、当社の将来を担う次世代の人材育成・確保に関わるソフト・ハードの仕組みを構築してまいります。

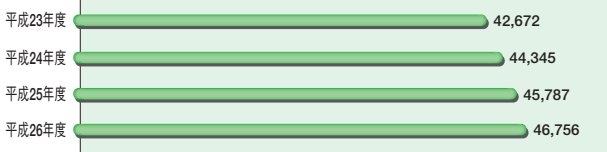
財産および損益の状況の推移（連結）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売 上 高(百万円)	42,672	44,345	45,787	46,756
経 常 利 益(百万円)	1,023	1,474	1,699	1,565
当 期 純 利 益(百万円)	293	818	724	878
1 株当たり当期純利益(円)	20.73	57.86	51.19	62.07
総 資 産 額(百万円)	55,655	54,019	53,087	52,953
純 資 産 額(百万円)	10,976	11,997	12,362	13,640

財務ハイライト（連結）

●売上高

（単位：百万円）



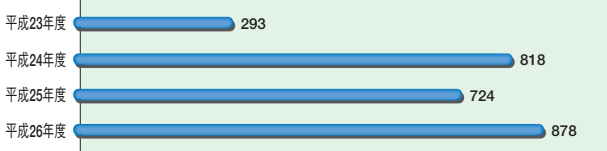
●経常利益

（単位：百万円）



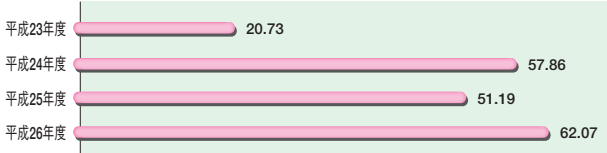
●当期純利益

（単位：百万円）



●1株当たり当期純利益

（単位：円）



●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



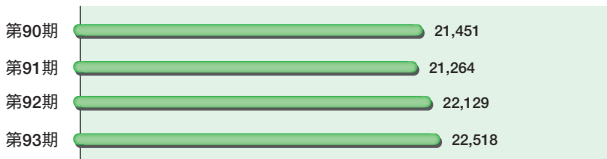
財産および損益の状況の推移（個別）

区 分	平成23年度 第90期	平成24年度 第91期	平成25年度 第92期	平成26年度 第93期
売 上 高(百万円)	21,451	21,264	22,129	22,518
経 常 利 益(百万円)	873	785	1,223	994
当 期 純 利 益(百万円)	443	426	574	608
1 株当たり当期純利益(円)	31.35	30.12	40.59	43.01
総 資 産 額(百万円)	47,642	46,455	45,974	45,554
純 資 産 額(百万円)	9,483	10,089	10,422	11,314

財務ハイライト（個別）

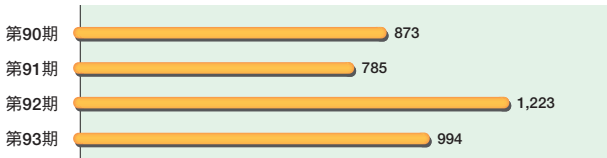
●売上高

（単位：百万円）



●経常利益

（単位：百万円）



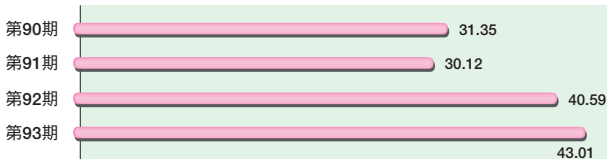
●当期純利益

（単位：百万円）



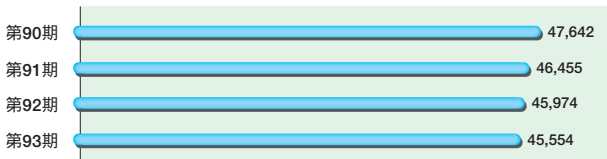
●1株当たり当期純利益

（単位：円）



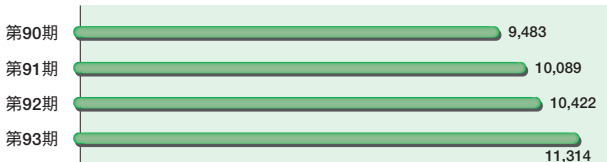
●総資産額

（単位：百万円）



●純資産額

（単位：百万円）



連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	12,409	流 動 負 債	16,631
現 金 及 び 預 金	4,193	支払手形及び買掛金	4,301
受取手形及び売掛金	5,699	短 期 借 入 金	8,167
電 子 記 録 債 権	600	1年内償還予定の社債	410
商 品 及 び 製 品	79	リ ー ス 債 務	63
仕 掛 品	18	未 払 法 人 税 等	653
原材料及び貯蔵品	812	賞 与 引 当 金	447
繰 延 税 金 資 産	290	PCB廃棄物処理費用引当金	2
そ の 他	721	そ の 他	2,586
貸 倒 引 当 金	△6	固 定 負 債	22,680
固 定 資 産	40,543	社 債	850
有 形 固 定 資 産	33,625	長 期 借 入 金	15,272
建 物 及 び 構 築 物	11,006	リ ー ス 債 務	101
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,452	繰 延 税 金 負 債	18
土 地	20,066	再評価に係る繰延税金負債	2,687
そ の 他	1,099	役員退職慰労引当金	1,059
無 形 固 定 資 産	1,427	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,443
借 地 権	1,118	長 期 預 り 金	1,060
そ の 他	308	そ の 他	186
投 資 そ の 他 の 資 産	5,490	負 債 合 計	39,312
投 資 有 価 証 券	2,517	純 資 産 の 部	
長 期 貸 付 金	821	株 主 資 本	7,991
退 職 給 付 に 係 る 資 産	84	資 本 金	2,189
繰 延 税 金 資 産	506	資 本 剰 余 金	32
そ の 他	1,579	利 益 剰 余 金	5,780
貸 倒 引 当 金	△18	自 己 株 式	△10
資 産 合 計	52,953	その他の包括利益累計額	5,523
		その他有価証券評価差額金	537
		土地再評価差額金	5,075
		退職給付に係る調整累計額	△89
		少 数 株 主 持 分	125
		純 資 産 合 計	13,640
		負 債 純 資 産 合 計	52,953

連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位: 百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		46,756
売 上 原 価		36,989
売 上 総 利 益		9,767
販売費及び一般管理費		8,042
営 業 利 益		1,725
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	68	
貸倒引当金戻入額	8	
業 務 受 託 手 数 料	93	
そ の 他	102	273
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	365	
社 債 利 息	9	
そ の 他	58	433
経 常 利 益		1,565
特 別 利 益		
固定資産売却益	4	
保険解約返戻金	214	
投資有価証券売却益	0	219
特 別 損 失		
固定資産売却損	20	
固定資産除却損	14	35
税金等調整前 当期純利益		1,749
法人税、住民税 及び事業税	826	
法人税等調整額	40	867
少数株主損益 調整前当期純利益		882
少数株主利益		4
当期純利益		878

連結株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成26年4月1日残高	2,189	32	4,963	△10	7,175
会計方針の変更による累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,189	32	5,014	△10	7,226
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△113		△113
当期純利益			878		878
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	765	△0	764
平成27年3月31日残高	2,189	32	5,780	△10	7,991

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
平成26年4月1日残高	390	4,800	△128	5,062	124	12,362
会計方針の変更による累積的影響額						50
会計方針の変更を反映した当期首残高	390	4,800	△128	5,062	124	12,413
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△113
当期純利益						878
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	147	275	39	461	0	462
連結会計年度中の変動額合計	147	275	39	461	0	1,226
平成27年3月31日残高	537	5,075	△89	5,523	125	13,640

個別財務諸表

貸借対照表 (平成27年 3 月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,530	流 動 負 債	13,098
現金及び預金	1,976	支 払 手 形	1,002
受 取 手 形	776	買 掛 金	2,265
電子記録債権	600	短 期 借 入 金	7,731
売 掛 金	2,510	1年内償還予定の社債	370
仕 掛 品	0	リ ー ス 債 務	19
原材料及び貯蔵品	5	未 払 金	416
前 払 費 用	298	未 払 費 用	213
繰延税金資産	104	未払法人税等	220
立 替 金	153	未払事業所税	11
短期貸付金	98	未払消費税等	188
未 収 入 金	9	前 受 金	266
そ の 他	0	預 り 金	98
貸倒引当金	△4	賞与引当金	170
固 定 資 産	39,023	PCB廃棄物処理費用引当金	2
有形固定資産	30,891	設備支払手形	121
建 物	9,929	固 定 負 債	21,141
構 築 物	571	社 債	850
機械及び装置	325	長 期 借 入 金	15,180
車両及び運搬具	240	リ ー ス 債 務	20
工具・器具・備品	745	再評価に係る繰延税金負債	2,687
土 地	18,972	役員退職慰労引当金	960
リ ー ス 資 産	38	資産除去債務	24
建設仮勘定	70	長 期 預 り 金	1,254
無形固定資産	1,146	そ の 他	161
借 地 権	1,118	負 債 合 計	34,240
そ の 他	27	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	6,985	株 主 資 本	5,749
投資有価証券	2,208	資 本 金	2,189
関係会社株式	3,130	資 本 剰 余 金	32
出 資 金	30	資 本 準 備 金	32
長期貸付金	284	利 益 剰 余 金	3,537
長期前払費用	5	利 益 準 備 金	117
不動産賃借保証金	1,010	その他利益剰余金	3,420
繰延税金資産	50	繰越利益剰余金	3,420
前払年金費用	36	自 己 株 式	△10
そ の 他	240	評価・換算差額等	5,565
貸倒引当金	△13	その他有価証券	489
資 産 合 計	45,554	評 価 差 額 金	5,075
		土 地 再 評 価 差 額 金	
		純 資 産 合 計	11,314
		負債純資産合計	45,554

損益計算書 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売 上 高		22,518
売 上 原 価		19,530
売 上 総 利 益		2,988
一 般 管 理 費		2,013
営 業 利 益		975
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
受 取 配 当 金	296	
貸倒引当金戻入額	8	
そ の 他	97	409
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	336	
社 債 利 息	8	
そ の 他	45	390
経 常 利 益		994
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4	4
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	20	
固 定 資 産 除 却 損	0	21
税引前当期純利益		976
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	327	
法 人 税 等 調 整 額	40	368
当 期 純 利 益		608

株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成26年4月1日残高	2,189	32	106	2,936	△10	5,253
当期中の変動額						
剰余金の配当			11	△124		△113
当期純利益				608		608
自己株式の取得					△0	△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）						
当期中の変動額合計	—	—	11	484	△0	495
平成27年3月31日残高	2,189	32	117	3,420	△10	5,749

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	368	4,800	5,168	10,422
当期中の変動額				
剰余金の配当				△113
当期純利益				608
自己株式の取得				△0
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）	121	275	396	396
当期中の変動額合計	121	275	396	891
平成27年3月31日残高	489	5,075	5,565	11,314

企業集団の主要な事業内容

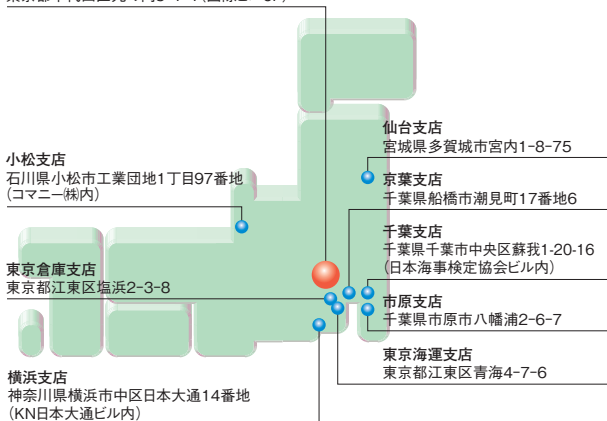
当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成され、物流事業、不動産事業、印刷事業、その他の4部門に関する事業を行っております。

企業集団の主要拠点等

●当社の主要な事業所

本社

東京都千代田区丸の内3-1-1(国際ビル6F)



●子会社の主要な事業所

浅上重機作業(株)千葉営業所	千葉県千葉市中央区蘇我1-20-16 (日本海事検定協会ビル内)
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)	東京都江東区塩浜2-3-8
(株)エアロ航空	東京都江東区塩浜2-3-8
港運輸工業(株)横浜営業所	神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7番地2
ホワイト・トランスポート(株)	石川県小松市工業団地1丁目97番地 (コマニー(株)内)
アサガミプレスセンター(株)	東京都江東区塩浜2-4-20
アサガミプレスいばらき(株)	茨城県東茨城郡茨城町中央工業団地2番地9
(株)マイプリント	東京都多摩市永山6-11-11
アサガミ物流(株)横浜営業所	神奈川県横浜市鶴見区矢向6-20-48

会社の株式に関する事項

●発行可能株式総数	48,720,000株
●発行済株式の総数	14,151,068株
	(自己株式28,932株を除く)
●株 主 数	803名
●大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
株式会社オーエーコーポレーション	7,411	52.37
三井住友信託銀行株式会社	620	4.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	382	2.69
大同生命保険株式会社	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	360	2.54
アサガミ従業員持株会	214	1.51
JFEスチール株式会社	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	150	1.05
株式会社商工組合中央金庫	150	1.05
近藤一久	140	0.98

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

会 社 名	資 本 金	親会社が有する当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容	関 係 内 容
	百万円	%		
株式会社オーエーコーポレーション	10	52.26	不動産賃貸事業	当社は親会社から設備等の賃借をし運営しております。

(注) 出資比率は、自己株式を含めて計算しております。

●重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
浅上重機作業株式会社	25	100.0	重機械作業の請負事業
アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社	10	100.0	一般労働者派遣事業
株式会社エアロ航空	70	100.0	航空貨物取扱事業
港運輸工業株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業
ホワイト・トランスポート株式会社	10	45.0	貨物自動車運送事業
アサガミプレスセンター株式会社	10	100.0	印刷事業
アサガミプレスいばらき株式会社	50	65.0	印刷事業
株式会社マイプリント	100	100.0	印刷事業
アサガミ物流株式会社	50	100.0	貨物自動車運送事業

当連結会計年度の連結売上高は46,756百万円（前年同期比2.1%増）、連結当期純利益は878百万円（前年同期比21.2%増）であります。

重要な関連会社の状況

該当事項はありません。

●その他

該当事項はありません。

主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 額
	百万円
三井住友信託銀行株式会社	6,221
株式会社三井住友銀行	5,204
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,871
株式会社商工組合中央金庫	3,623
株式会社みずほ銀行	1,680

取締役および監査役

平成27年3月31日現在

代表取締役会長	木	村	知	躬
代表取締役社長 兼社長執行役員	木	村	健	一
代表取締役専務 兼専務執行役員	岩	城	静	二
取締役	古	沢	熙	一郎
取締役	鮫	島	章	男
取締役	泉	山		元
取締役	藤	森	寛	敏
取締役員 兼執行役員	関	根	民	雄
取締役員 兼常務執行役員	野	口	俊	夫
取締役員 兼常務執行役員	篠	塚	昌	宏
取締役員 兼執行役員	石	橋	義	久
取締役員 兼執行役員	北	川	敏	行
監査役	金	澤	昭	雄
監査役	濱	本	英	輔
常勤監査役	岡	部	敏	夫
常勤監査役	宮	下	孝	雄

執行役員

平成27年3月31日現在

執行役員	藤	縄	省	吾
執行役員	堀	籠	聖	二
執行役員	加	藤	一	哉
執行役員	飯	島	尚	彦
執行役員	寿	川	耕	三
執行役員	野	坂		透

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
中間配当金 基準日	9月30日
期末配当金 基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

アサガミ株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号

電 話 03-6880-2200（代表）

ホームページ <http://www.asagami.co.jp/>